

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	岱明ふれあい健康センター管理運営事業		所管課【2】	保健予防課
			評価者(担当者)	永田 浩二
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市岱明ふれあい健康センター条例、同条例施行規則 】			
	<input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【			款 3 項 1 目 5 細目 3

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	保健及び福祉の活動の拠点として、住民の健康保持及び福祉の増進を図るため。
対象(誰、何に対して) 【9】	施設利用者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	指定管理者による施設の効果的な管理及び運用を行い、施設の利用者が増加することで、健康の保持及び福祉の増進を図る。

《事務事業の概要》

事業期間【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度									
	【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】									
事業主体【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】									
実施方法【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 指定管理 】									
事務事業の具体的内容 【14】	①運営状況等に関する把握及び指定管理者である社会福祉法人玉名市社会福祉協議会への指導及び助言 ②リスク分担に基づき施設の修繕等を実施									
	事務事業を構成する細事業【15】 <table border="1"> <tr><td>①</td><td>岱明ふれあい健康センター指定管理業務</td></tr> <tr><td>②</td><td>岱明ふれあい健康センター維持管理業務</td></tr> <tr><td>③</td><td></td></tr> <tr><td>④</td><td></td></tr> <tr><td>⑤</td><td></td></tr> </table>	①	岱明ふれあい健康センター指定管理業務	②	岱明ふれあい健康センター維持管理業務	③		④		⑤
①	岱明ふれあい健康センター指定管理業務									
②	岱明ふれあい健康センター維持管理業務									
③										
④										
⑤										

《事務事業実施に係るコスト》

		H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算	H28年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金					
		県支出金					
		起債					
		受益者負担					
		その他					
		一般財源	30,336	32,325	29,455	28,421	
	【16】 小 計	30,336	32,325	29,455	28,421	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
	職人 員 の 費	職員人工数	0.35	0.40	0.16	0.16	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,424	5,761	5,761	5,761	
【17】 小 計		1,898	2,304	922	922		
合 計		32,234	34,629	30,377	29,343		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画
① 岱明ふれあい健康センター指定管理業務	指定管理者による施設の管理運営を行う。	開館日数	日	310	310	311	310
② 岱明ふれあい健康センター維持管理業務	指定管理者との協定に基づき市が施設の修繕等を行う。	修繕件数	件	7	9	3	1
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H25目標	H26目標	H27目標	H28目標
			H25実績	H26実績	H27実績	
1 入館(利用者)者数	入館(利用)者の延べ人数	人	62,000	62,000	59,000	57,273
			55,827	58,100	57,273	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	指定管理がなくなると、きめ細かな市民サービスや柔軟な対応ができなくなる等の影響が見込まれ、また建物の劣化も進行してしまうことが考えられる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	入館料を浴場使用料に変更したことで、会議等での部屋のみ利用者は増加したが、少子高齢化や温泉機器の故障による長期の休館も影響し全体としては利用者が減少した。利用者の増加のために、実施できる事業については可能な限り行っており、その事業に対する利用者は確保されている。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	入館料を浴場使用料に変更したことで、会議等での部屋のみ利用者は増加したが、少子高齢化や温泉機器の故障による長期の休館も影響し全体としては利用者が減少した。利用者の増加のために、実施できる事業については可能な限り行っており、その事業に対する利用者は確保されているため、現状のまま継続する。
昨年からの見直し・改善状況【32】	入場料や参加費徴収を伴う施設の貸出しについて、使用目的や内容等を確認し、開催経費を補完する程度の適切な金額であれば使用を許可することとした。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	施設の老朽化に伴い、温泉機器や空調機器の不具合や故障が増加している。指定管理者と協議しながら早めの修繕に心がけ適切な管理運営をする必要がある。	評価責任者 竹村 昌記
------------------	---	----------------